

2010 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社  
代表者名 取締役社長 大坪 文雄  
(コード番号 6752 東証・大証・名証第一部)  
問合せ先 役員 財務・IR グループ グループマネージャー  
河井 英明  
(TEL. 06-6908-1121)

## 子会社(パナソニック バッテリーエレクトロード株式会社)との 吸収合併(簡易合併・略式合併)契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、2010 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社 100%出資の連結子会社であるパナソニック バッテリーエレクトロード株式会社(以下、「PBEL」)を吸収合併(以下、「本合併」)することを決定し、本日付で吸収合併契約を締結しましたので、お知らせします。なお、本合併は、100%子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

### 記

#### 1. 本合併の目的

パナソニックグループの重点事業であるエナジー事業の強化に向け、リチウムイオン電池事業の成長戦略を強力に推進し、商品力・原価力の強化をおこなうため、リチウムイオン電池の源泉工程である極板事業を行う PBEL を当社の社内分社であるエナジー社に一本化し、一元的、効率的な経営管理を行います。

#### 2. 本合併の要旨

##### (1) 本合併の日程

|                         |                |
|-------------------------|----------------|
| 取 締 役 会 決 議 日           | 2010 年 2 月 5 日 |
| 契 約 締 結 日               | 2010 年 2 月 5 日 |
| 実 施 予 定 日 ( 効 力 発 生 日 ) | 2010 年 4 月 1 日 |

※ 合 併 契 約 承 認 株 主 総 会  
本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に規定する簡易合併であり、PBEL においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

##### (2) 本合併の方式

当社を存続会社、PBEL を消滅会社とする吸収合併方式で、PBEL は解散により消滅いたします。

##### (3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

PBEL は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 本合併の当事会社の概要

(2009 年 3 月 31 日現在)

| 名称          | パナソニック株式会社<br>(存続会社)                                                                                                                                                                                                                 | パナソニック<br>バッテリーエレクトロード株式会社<br>(消滅会社) |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 所在地         | 大阪府門真市大字門真 1006 番地                                                                                                                                                                                                                   | 大阪府守口市松下町 1 番 1 号                    |
| 代表者の役職・氏名   | 取締役社長 大坪 文雄                                                                                                                                                                                                                          | 取締役社長 小黒 秀祐                          |
| 事業内容        | 電気・電子機器等の製造・販売                                                                                                                                                                                                                       | リチウムイオン電池の活物質および<br>極板の技術開発、製造および販売  |
| 資本金         | 258,740 百万円                                                                                                                                                                                                                          | 480 百万円                              |
| 設立年月日       | 1935 年 12 月 15 日                                                                                                                                                                                                                     | 2005 年 1 月 5 日                       |
| 発行済株式総数     | 2,453,053,497 株                                                                                                                                                                                                                      | 9,600 株                              |
| 決算期         | 3 月 31 日                                                                                                                                                                                                                             | 3 月 31 日                             |
| 大株主および持株比率  | <p>日本マスタートラスト信託銀行 5.38 %<br/>株式会社(信託口)</p> <p>MOXLEY AND 5.00 %<br/>COMPANY<br/>(常任代理人株式会社<br/>三井住友銀行)</p> <p>日本トラスティ・サービス信託 4.84 %<br/>銀行株式会社(信託口)</p> <p>日本トラスティ・サービス信託 4.62 %<br/>銀行株式会社<br/>(信託口 4G)</p> <p>日本生命保険相互会社 2.73%</p> | パナソニック株式会社 100%                      |
| 株主資本        | 2,783,980 百万円(連結)                                                                                                                                                                                                                    | 756 百万円(単体)                          |
| 総資産         | 6,403,316 百万円(連結)                                                                                                                                                                                                                    | 3,721 百万円(単体)                        |
| 1 株あたり株主資本  | 1,344.50 円(連結)                                                                                                                                                                                                                       | 78,795.12 円(単体)                      |
| 売上高         | 7,765,507 百万円(連結)                                                                                                                                                                                                                    | 29,252 百万円(単体)                       |
| 営業利益        | 72,873 百万円(連結)                                                                                                                                                                                                                       | 166 百万円(単体)                          |
| 経常利益        | —                                                                                                                                                                                                                                    | 152 百万円(単体)                          |
| 当期純利益       | △378,961 百万円(連結)                                                                                                                                                                                                                     | 78 百万円(単体)                           |
| 1 株あたり当期純利益 | △182.25 円(連結)                                                                                                                                                                                                                        | 8,154.62 円(単体)                       |

(注1) 百万円未満の金額は四捨五入しています。

(注2) 当社の株主資本の金額は、米国会計基準に従い、表示しております。

(注3) 当社は、自己株式 382,411 千株(15.58%)を保有しています。

#### 4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

#### 5. 今後の見通し

本合併は、当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述(forward-looking statements)」(米国1933年証券法第27条Aおよび米国1934年証券取引法第21条Eに規定される意味を有する)に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、1934年米国証券取引法に基づく今後の米国証券取引委員会への届出等において当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動(特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨)
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A(三洋電機の子会社化を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素